

四半期報告書

(第14期第2四半期)

自 平成24年12月1日

至 平成25年2月28日

メディカル・ケア・サービス株式会社

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番地3

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	
1	株式等の状況	
(1)	株式の総数等	3
(2)	新株予約権等の状況	3
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4)	ライツプランの内容	3
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
	会計方針の変更	12
	注記事項	
	(四半期連結貸借対照表関係)	12
	(四半期連結損益計算書関係)	12
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
	(株主資本等関係)	13
	(セグメント情報等)	14
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	16
2	その他	16
第二部	提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 高橋 誠一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番地3
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番地3
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高（千円）	7,687,577	9,237,781	16,138,264
経常利益（千円）	546,484	353,747	1,350,330
四半期（当期）純利益（千円）	272,831	156,695	666,301
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	278,341	166,055	678,298
純資産額（千円）	2,497,823	3,005,591	2,898,435
総資産額（千円）	5,741,255	6,996,024	6,938,604
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	19,053.81	10,942.45	46,532.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	18,999.41	10,928.71	46,409.51
自己資本比率（％）	42.5	42.0	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,213	158,243	1,014,675
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△374,088	△189,245	△1,291,436
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	85,841	92,082	△228,843
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,210,469	1,051,982	990,900

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	8,816.73	4,326.89

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や昨年12月の政権交代後の経済政策等への期待感から、株価の回復・円安基調への転換等明るい兆しが見られたものの、海外経済の停滞から輸出は減少しており、景気は依然として先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

介護業界の状況としては、わが国の少子高齢化への対策が急務である中で、昨年から内閣に社会保障制度改革国民会議が設置され、持続可能な社会保障制度の構築に向けて審議がされております。医療・介護分野については、医療と介護を地域で一体的に提供するための体制及び機能強化等の議論が進行しております。

このような状況の中で当社グループにおいては、平成24年12月に「愛の家グループホーム荒川南千住」(東京都)、「愛の家グループホーム長野上松」(長野県)、2月に「愛の家グループホーム足立堀之内」(東京都)、「愛の家グループホーム佐倉西志津」(千葉県)を新規開設し、全185箇所のグループホームを運営することとなりました。

この結果、売上高9,237,781千円(前年同期比20.2%増)、営業利益279,557千円(前年同期比35.2%減)、経常利益353,747千円(前年同期比35.3%減)、四半期純利益156,695千円(前年同期比42.6%減)となりました。

なお、セグメントの業績は下記のとおりです。

①介護事業

当社グループの基幹事業であります介護事業につきましては、事業所の新規開設による施設数の増加によって、前年同四半期に比べ売上高は1,410,877千円増(前年同期比18.4%増)の9,098,235千円となりました。

②その他事業

その他事業につきましては、前年同四半期に比べ売上高は139,326千円増の139,545千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ61,081千円増加し、1,051,982千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は158,243千円(前年同期は2,213千円の資金増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益357,541千円及びのれん償却額112,978千円その他、売上債権の増加額37,924千円、たな卸資産の減少額90,483千円、法人税等の支払額405,277千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は189,245千円(前年同期は374,088千円の資金減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出112,526千円、新規開設時の敷金保証金の差入による支出66,437千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は92,082千円(前年同期は85,841千円の資金増)となりました。これは主に借入金の増減によるもので長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出795,729千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,320	14,427	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注) 1
計	14,320	14,427	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

単元株制度を採用していないため、単元株式はありません。

2 提出日現在の発行数には、平成25年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 当社の親会社である三光ソフランホールディングス株式会社は、平成25年2月26日から平成25年4月9日まで当社の普通株式に対する公開買付けを行い、平成25年4月16日(本公開買付けの決済開始日)をもって、当社普通株式14,057株を保有する予定です。

当社は、平成25年5月下旬に開催予定の当社臨時株主総会及び当社普通株式を有する株主の皆様を構成員とする種類株主総会において、定款の一部を変更して種類株式発行会社とすること、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項を付すことを内容とする定款の一部変更を行うこと、当該全部取得条項が付された当社普通株式の全部を取得することを決議する予定であります。今後、上記手続きの実施に伴い、三光ソフランホールディングス株式会社が当社の発行済株式の全てを取得し、当社株式は、上場廃止となる予定であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日 (注)	—	14,320	—	871,250	—	391,250

(注) 平成25年3月1日から平成25年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が107株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,708千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三光ソフランホールディングス株式会社	東京都中央区京橋1-10-7 K P P 八重洲ビル7F	8,668	60.53
高橋 誠一	埼玉県さいたま市大宮区	1,081	7.55
西菌 仁	埼玉県さいたま市浦和区	368	2.57
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-80-1	200	1.40
野村證券株式会社野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2-1-1	196	1.37
渡辺 勲	大阪府大阪市浪速区	193	1.35
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	187	1.31
志野 文哉	千葉県四街道市	172	1.20
熊田 善勝	埼玉県さいたま市大宮区	148	1.03
阪井 敬朗	和歌山県和歌山市	115	0.80
計	—	11,328	79.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,320	14,320	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,320	—	—
総株主の議決権	—	14,320	—

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,900	1,051,982
売掛金	2,321,947	2,359,872
たな卸資産	※1 132,816	※1 42,333
繰延税金資産	84,421	44,690
その他	482,574	452,774
貸倒引当金	△3,505	△5,012
流動資産合計	4,009,156	3,946,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 658,759	※2 776,625
減価償却累計額	△31,326	△53,826
建物及び構築物（純額）	627,433	722,799
車両運搬具	125,473	150,108
減価償却累計額	△58,727	△77,747
車両運搬具（純額）	66,745	72,361
土地	327,270	288,244
その他	※2 193,194	※2 260,753
減価償却累計額	△108,147	△132,445
その他（純額）	85,046	128,308
有形固定資産合計	1,106,497	1,211,713
無形固定資産		
のれん	482,007	377,270
リース資産	53,736	80,829
その他	6,871	6,767
無形固定資産合計	542,614	464,866
投資その他の資産		
投資有価証券	4,509	7,359
関係会社株式	—	10,000
長期前払費用	8,962	6,515
差入保証金	1,143,978	1,209,294
繰延税金資産	70,232	87,395
その他	60,385	59,050
貸倒引当金	△7,730	△6,812
投資その他の資産合計	1,280,336	1,372,803
固定資産合計	2,929,448	3,049,382
資産合計	6,938,604	6,996,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,243	26,105
短期借入金	230,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	520,801	666,840
未払金	954,617	889,959
未払法人税等	442,305	198,192
未払費用	110,660	111,663
賞与引当金	60,077	27,625
その他	119,240	128,631
流動負債合計	2,463,946	2,249,017
固定負債		
長期借入金	1,037,904	1,096,136
リース債務	43,133	95,025
繰延税金負債	64,654	59,364
退職給付引当金	164,565	210,938
役員退職慰労引当金	74,681	60,936
長期預り金	169,910	198,296
資産除去債務	13,256	13,398
その他	8,118	7,319
固定負債合計	1,576,223	1,741,415
負債合計	4,040,169	3,990,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,250	871,250
資本剰余金	391,250	391,250
利益剰余金	1,573,658	1,673,074
株主資本合計	2,836,158	2,935,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△227	1,613
その他の包括利益累計額合計	△227	1,613
新株予約権	6,867	5,247
少数株主持分	55,637	63,156
純資産合計	2,898,435	3,005,591
負債純資産合計	6,938,604	6,996,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	7,687,577	9,237,781
介護事業売上高	7,687,358	9,098,235
その他事業売上高	219	139,545
売上原価	6,380,679	7,905,228
介護事業原価	6,380,679	7,766,115
その他事業原価	—	139,112
売上総利益	1,306,898	1,332,552
販売費及び一般管理費	※ 875,540	※ 1,052,994
営業利益	431,358	279,557
営業外収益		
受取利息	165	151
補助金収入	118,757	71,693
負ののれん償却額	146	146
雑収入	14,836	19,399
営業外収益合計	133,906	91,390
営業外費用		
支払利息	13,607	15,157
障がい者雇用納付金	2,800	—
雑損失	2,372	2,042
営業外費用合計	18,780	17,200
経常利益	546,484	353,747
特別利益		
国庫補助金	10,041	—
新株予約権戻入益	—	3,793
その他特別利益	2,000	—
特別利益合計	12,041	3,793
特別損失		
固定資産圧縮損	9,591	—
特別損失合計	9,591	—
税金等調整前四半期純利益	548,933	357,541
法人税、住民税及び事業税	240,077	172,541
法人税等調整額	30,049	20,785
法人税等合計	270,127	193,326
少数株主損益調整前四半期純利益	278,806	164,214
少数株主利益	5,974	7,518
四半期純利益	272,831	156,695

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278,806	164,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	1,841
その他の包括利益合計	△465	1,841
四半期包括利益	278,341	166,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,366	158,537
少数株主に係る四半期包括利益	5,974	7,518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	548,933	357,541
減価償却費	47,933	83,660
のれん償却額	79,053	112,978
株式報酬費用	3,185	2,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154	588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,526	△32,452
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,127	46,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,744
受取利息及び受取配当金	△165	△151
支払利息	13,607	15,157
補助金収入	△118,757	△71,693
国庫補助金	△10,041	—
固定資産圧縮損	9,591	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,587	△37,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,998	90,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	△137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,723	955
長期預り金の増減額 (△は減少)	△869	28,386
その他	△147,661	△91,729
小計	260,554	490,465
利息及び配当金の受取額	165	151
利息の支払額	△13,797	△15,481
補助金の受取額	130,169	71,693
国庫補助金の受取額	4,401	—
法人税等の支払額	△379,279	△405,277
法人税等の還付額	—	16,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213	158,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,672	△112,526
敷金保証金の返戻による収入	524	634
敷金保証金の差入による支出	△83,318	△66,437
貸付金の回収による収入	525	1,483
貸付金の実行による支出	△148	△1,900
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
その他	—	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,088	△189,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,000	△30,000
長期借入れによる収入	110,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△225,686	△795,729
リース債務の返済による支出	△19,670	△28,530
配当金の支払額	△49,101	△53,657
ストックオプションの行使による収入	300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,841	92,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286,033	61,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,502	990,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,210,469	* 1,051,982

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 (たな卸資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
販売用不動産	92,190千円	—千円
貯蔵品	34,870	36,531
商品	5,756	5,801

※2 (国庫補助金等の圧縮記帳額)

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	765,978千円	765,978千円
その他	556	556

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与手当	260,269千円	294,376千円
退職給付費用	5,651	9,683
賞与引当金繰入額	8,832	9,020
役員退職慰労引当金繰入額	—	5,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,210,469千円	1,051,982千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	1,210,469	1,051,982

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	57,272	4,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	57,280	4,000	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年9月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する 売上高	7,687,358	219	7,687,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	37,431	37,431
計	7,687,358	37,651	7,725,009
セグメント利益又は損失(△)	1,016,235	△4,389	1,011,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,016,235
「その他」の区分の利益	△4,389
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	△5,967
全社費用(注)	△574,521
四半期連結損益計算書の営業利益	431,358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年9月1日 至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する 売上高	9,098,235	139,545	9,237,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	56,066	56,066
計	9,098,235	195,611	9,293,847
セグメント利益又は損失(△)	948,810	△4,836	943,974

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	948,810
「その他」の区分の利益	△4,836
全社費用(注)	△664,416
四半期連結損益計算書の営業利益	279,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	19,053円81銭	10,942円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	272,831	156,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	272,831	156,695
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,319	14,320
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	18,999円41銭	10,928円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	41	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月10日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。